（様式６）

**学校法人組織変更認可申請書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

 鳥取県知事　　　　　　　様

　 　　　　　　　　　　住所

 　　　　　　　　　　学校法人

 　　　　　　　　　　理事長

　このたび、学校法人○○○○の組織を別紙のように変更したいので、私立学校法第１５２条第７項の規定により、同法施行規則第５７条の関係書類を添えて認可を申請します。

|  |
| --- |
| □提出部数　２部（１部は、登記所提出用）□添付書類（１）寄附行為の変更の条項及び事由を記載した書類（作成例３）（２）新旧対照表（作成例２）（３）現行及び変更後の寄附行為（４）理由書（５）寄附行為所定の手続を経たことを証する書類　　　○理事会・評議員会の議事録の写し（※抄本の場合、原本証明が必要。）（６）理事に関する次に揚げる書類①理事の就任承諾書（様式例１３）及び履歴書②理事が私立学校法に定める資格等に適合することを誓約する書類（様式例１４）（７）監事に関する次に掲げる書類①監事の就任承諾書（様式例１３）及び履歴書②監事が私立学校法に定める資格に適合することを証する書類（様式例１５）（８）評議員に関する次に掲げる書類①評議員の就任承諾書（様式例１３）及び履歴書②評議員が私立学校法に定める資格等に適合することを誓約する書類（様式例１６）（９）会計監査人に関する次に掲げる書類①会計監査人の就任承諾書（様式例１３）②会計監査人が法人であるときは、当該法人の登記事項証明書③会計監査人が法人でないときは、その者が公認会計士（公認会計士法（昭和２３年法律第１０３号）第１６条の２第５項に規定する外国公認会計士を含む。）であることを証する書類④会計監査人が私立学校法に定める資格に適合することを誓約する書類（様式例１７）（10）寄附申込書（様式例２０）（11）不動産（当該申請に係る学校その他の事業に係るものをいう。以下同じ。）の権利の所属についての登記所の証明書類等（12）不動産その他の主なる財産については、その評価をする十分な資格を有する者の作成した価格評価書（様式例２１）（13）校地校舎等の整備の内容を明らかにする図面（14）組織変更後２年間の事業計画及びこれに伴う予算書　　　①事業計画　（様式例７）　　　②予算書　　（事業活動収支予算書、資金収支予算書）（15）負債がある場合又は借入れを予定する場合には、その償還計画書（様式例１０）（16）申請年度の前年度の財産の一覧その他の最近における財産の状況を知ることができる書類（様式例９）（監査書類も添付）、貸借対照表及び収支決算書並びに申請年度及びその前年度の予算書（17）組織変更後の学校法人の設置する学校、専修学校、各種学校の学則（18）その他知事が必要と認める書類◇留意事項　認可後に変更登記を行い、登記完了届を提出してください。（様式１１） |